

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社伊予銀行

【英訳名】 The Iyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大塚 岩 男

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)941局1141番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 長 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目3番13号
株式会社伊予銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1401番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社伊予銀行東京支店
(東京都中央区日本橋1丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連 結累計期間	平成29年度 第3四半期連 結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	86,595	91,233	117,276
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	27,617	31,080	35,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	17,798	20,582	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			21,797
四半期包括利益	百万円	21,682	54,469	
包括利益	百万円			26,643
純資産額	百万円	607,751	659,507	609,061
総資産額	百万円	6,953,797	7,126,598	6,849,283
1株当たり四半期純利益金額	円	56.29	65.07	
1株当たり当期純利益金額	円			68.93
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	56.20	64.95	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			68.81
自己資本比率	%	8.39	8.94	8.60
信託財産額	百万円	635	663	655

		平成28年度 第3四半期連 結会計期間	平成29年度 第3四半期連 結会計期間
		(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.81	21.88

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加に加え、企業収益の改善から設備投資が持ち直しており、企業部門主導の緩やかな回復が続きました。また、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費は底堅く推移しています。政治・地政学的リスクを背景に先行き不透明感は残りますが、東京オリンピック関連需要による下支えや省力化投資の本格化などから、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は、生産活動や個人消費の一部で弱さがみられましたが、全体としては持ち直しの動きが続いており、全国同様、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことに加えて、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比46億38百万円増加して912億33百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比11億75百万円増加して601億53百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比34億63百万円増加して310億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比27億84百万円増加して205億82百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比333億円増加して5兆4,706億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,381億円増加して4兆1,595億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比367億円増加して1兆7,727億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比504億円増加して6,595億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,773億円増加して7兆1,265億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が776億34百万円、セグメント間の内部経常収益が3億88百万円となり、合計780億23百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比28億17百万円増加して297億85百万円となりました。

リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が113億81百万円、セグメント間の内部経常収益が4億67百万円となり、合計118億49百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比1億24百万円増加して6億10百万円となりました。

その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が22億17百万円、セグメント間の内部経常収益が11億11百万円となり、合計33億29百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比4億57百万円増加して6億93百万円となりました。

国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は585億25百万円に、資金調達費用は53億64百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比12億12百万円増加して534億85百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前年同期比 8 億92百万円増加して73億51百万円に、その他業務収支合計は前年同期比 4 億32百万円増加して31億97百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	51,912	361		52,273
	当第3四半期連結累計期間	53,160	324		53,485
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	57,524	520	147	57,897
	当第3四半期連結累計期間	58,525	644	326	58,843
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,612	159	147	5,623
	当第3四半期連結累計期間	5,364	319	326	5,357
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,462	3		6,459
	当第3四半期連結累計期間	7,261	89		7,351
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,859	0		9,859
	当第3四半期連結累計期間	10,719	103		10,822
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,396	3		3,400
	当第3四半期連結累計期間	3,457	13		3,470
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,765	0		2,765
	当第3四半期連結累計期間	3,100	97		3,197
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,241	0		13,241
	当第3四半期連結累計期間	14,031	97		14,128
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,475	0		10,475
	当第3四半期連結累計期間	10,931	0		10,931

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益合計は前年同期比9億63百万円増加して108億22百万円となりました。一方、役務取引等費用合計は前年同期比70百万円増加して34億70百万円となり、この結果、役務取引等収支合計は前年同期比8億92百万円増加して73億51百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,859	0		9,859
	当第3四半期連結累計期間	10,719	103		10,822
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,889			2,889
	当第3四半期連結累計期間	3,379	102		3,482
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,844	0		2,844
	当第3四半期連結累計期間	2,783	0		2,783
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,336			1,336
	当第3四半期連結累計期間	1,457			1,457
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	932			932
	当第3四半期連結累計期間	1,044			1,044
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	94			94
	当第3四半期連結累計期間	95			95
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	184			184
	当第3四半期連結累計期間	206			206
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,396	3		3,400
	当第3四半期連結累計期間	3,457	13		3,470
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	758	3		762
	当第3四半期連結累計期間	757	13		771

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,933,355	3		4,933,359
	当第3四半期連結会計期間	5,000,135	2,675		5,002,811
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,536,216	3		2,536,220
	当第3四半期連結会計期間	2,686,679	2,489		2,689,168
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,218,805			2,218,805
	当第3四半期連結会計期間	2,123,374	186		2,123,561
うちその他	前第3四半期連結会計期間	178,333			178,333
	当第3四半期連結会計期間	190,081			190,081
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	448,518			448,518
	当第3四半期連結会計期間	467,827			467,827
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,381,874	3		5,381,877
	当第3四半期連結会計期間	5,467,962	2,675		5,470,638

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,986,374	100.00	4,121,074	100.00
製造業	591,696	14.84	597,979	14.51
農業, 林業	2,885	0.07	3,066	0.07
漁業	13,568	0.34	12,456	0.30
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,918	0.22	8,811	0.21
建設業	112,758	2.83	110,341	2.68
電気・ガス・熱供給・水道業	90,100	2.26	99,073	2.40
情報通信業	28,417	0.71	21,103	0.51
運輸業, 郵便業	623,364	15.64	651,852	15.82
卸売業, 小売業	470,323	11.80	465,225	11.29
金融業, 保険業	162,826	4.08	177,042	4.30
不動産業, 物品賃貸業	407,270	10.22	445,968	10.82
各種サービス業	408,094	10.24	432,225	10.49
地方公共団体	232,800	5.84	229,787	5.58
その他	833,349	20.91	866,141	21.02
海外及び特別国際金融取引勘定分			38,480	100.00
政府等				
金融機関				
その他			38,480	100.00
合計	3,986,374		4,159,555	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	29	4.64	29	4.45
現金預け金	606	95.36	634	95.55
合計	635	100.00	663	100.00

負債				
科目	前第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	635	100.00	663	100.00
合計	635	100.00	663	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	29		29	29		29
資産計	29		29	29		29
元本	29		29	29		29
負債計	29		29	29		29

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	323,775,366	323,775,366		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		323,775		20,948		10,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,421,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 316,024,400	3,160,244	
単元未満株式	普通株式 329,266		
発行済株式総数	323,775,366		
総株主の議決権		3,160,244	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	松山市南堀端町1番地	7,421,700		7,421,700	2.29
計		7,421,700		7,421,700	2.29

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副頭取	取締役副頭取審査部長兼監査部長	永井一平	平成29年8月1日

(注) 当行は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員監査部長	執行役員宇和島グループ長兼宇和島支店長	八木哲也	平成29年8月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	795,208	892,725
コールローン及び買入手形	90,582	62,600
買入金銭債権	11,373	10,762
商品有価証券	568	560
金銭の信託	5,749	7,284
有価証券	1,735,981	1,772,773
貸出金	¹ 4,021,442	¹ 4,159,555
外国為替	8,201	6,991
リース債権及びリース投資資産	29,224	29,601
その他資産	49,306	72,094
有形固定資産	73,835	73,272
無形固定資産	4,734	4,931
退職給付に係る資産	19,490	21,223
繰延税金資産	561	180
支払承諾見返	26,563	34,329
貸倒引当金	23,541	22,287
資産の部合計	6,849,283	7,126,598
負債の部		
預金	4,991,984	5,002,811
譲渡性預金	445,292	467,827
コールマネー及び売渡手形	72,346	27,076
売現先勘定	40,124	82,563
債券貸借取引受入担保金	324,715	289,266
借入金	220,887	429,732
外国為替	145	190
信託勘定借	29	29
その他負債	37,060	38,507
賞与引当金	1,648	-
退職給付に係る負債	12,572	12,715
睡眠預金払戻損失引当金	2,979	2,246
偶発損失引当金	427	427
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	53,498	69,534
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,828
支払承諾	26,563	34,329
負債の部合計	6,240,221	6,467,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,555	11,570
利益剰余金	384,386	401,117
自己株式	5,370	5,254
株主資本合計	411,520	428,381
その他有価証券評価差額金	153,498	184,677
繰延ヘッジ損益	795	1,022
土地再評価差額金	19,901	19,642
退職給付に係る調整累計額	5,342	5,466
その他の包括利益累計額合計	177,946	208,763
新株予約権	479	437
非支配株主持分	19,114	21,925
純資産の部合計	609,061	659,507
負債及び純資産の部合計	6,849,283	7,126,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	86,595	91,233
資金運用収益	57,897	58,843
(うち貸出金利息)	36,464	36,478
(うち有価証券利息配当金)	19,904	21,157
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,859	10,822
その他業務収益	13,241	14,128
その他経常収益	¹ 5,597	¹ 7,438
経常費用	58,978	60,153
資金調達費用	5,626	5,360
(うち預金利息)	2,373	1,749
役務取引等費用	3,400	3,470
その他業務費用	10,475	10,931
営業経費	38,568	38,661
その他経常費用	² 907	² 1,729
経常利益	27,617	31,080
特別利益	72	17
固定資産処分益	72	17
特別損失	695	247
固定資産処分損	63	68
減損損失	631	179
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	26,994	30,849
法人税、住民税及び事業税	6,488	7,770
法人税等調整額	1,644	1,569
法人税等合計	8,132	9,339
四半期純利益	18,862	21,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,063	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,798	20,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	18,862	21,510
その他の包括利益	2,820	32,959
その他有価証券評価差額金	2,089	33,061
繰延ヘッジ損益	368	226
退職給付に係る調整額	1,099	124
四半期包括利益	21,682	54,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,269	51,659
非支配株主に係る四半期包括利益	413	2,810

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,537百万円	1,188百万円
延滞債権額	45,126百万円	42,670百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,344百万円	2,638百万円
貸出条件緩和債権額	15,886百万円	16,424百万円
合計額	64,895百万円	62,921百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
金銭信託	29百万円	29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	647百万円	百万円
償却債権取立益	479百万円	417百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	18百万円	17百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1,350百万円
株式等償却	21百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,367百万円	3,109百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,896	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,897	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,897	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	2,214	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	73,998	11,191	85,189	1,406	86,595		86,595
セグメント間の内部経常収益	313	422	736	1,111	1,848	1,848	
計	74,312	11,614	85,926	2,517	88,444	1,848	86,595
セグメント利益	26,968	486	27,455	236	27,691	73	27,617

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、631百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	77,634	11,381	89,015	2,217	91,233		91,233
セグメント間の内部経常収益	388	467	856	1,111	1,968	1,968	
計	78,023	11,849	89,872	3,329	93,202	1,968	91,233
セグメント利益	29,785	610	30,395	693	31,089	9	31,080

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	95,744	276,642	180,898
債券	971,769	1,002,877	31,108
国債	621,112	642,049	20,936
地方債	219,914	228,026	8,111
短期社債			
社債	130,741	132,802	2,060
その他	435,793	449,218	13,424
合計	1,503,308	1,728,738	225,430

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	91,754	323,555	231,801
債券	956,307	982,640	26,333
国債	580,551	598,119	17,567
地方債	244,831	251,724	6,893
短期社債			
社債	130,924	132,797	1,872
その他	442,196	457,109	14,913
合計	1,490,257	1,763,306	273,048

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、328百万円(うち、債券25百万円、その他303百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,077	2,755	678

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3,391	4,288	897

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	85,712	116	116
	合計		116	116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	86,610	127	127
	合計		127	127

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	811,300	134	134
	為替予約	275,258	1,219	1,219
	通貨オプション	91,099	3,227	319
	その他			
合計			4,581	1,673

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	701,854	164	164
	為替予約	130,957	540	540
	通貨オプション	105,478	3,341	384
	その他			
合計			2,965	8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	56.29	65.07
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	17,798	20,582
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	17,798	20,582
普通株式の期中平均株式数	千株	316,176	316,296
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	56.20	64.95
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	523	564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第115期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 2,214百万円

1株当たりの中間配当金 7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	池	亮	介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。